

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,914,972,436	預り補助金等（注）	1,364,820,910
棚卸資産	14,200,000	預り寄附金（注）	7,000,831
前払費用	1,539,307	リース債務	1,579,320
前渡金	157,822,610	契約負債	14,200,000
未収収益	2,432,530	未払金	5,427,829,503
未収金	10,313,797	未払法人税等	142,000
賞与引当金見返（注）	55,998,959	預り金	60,665,950
流動資産合計	7,157,279,639	前受収益	537,800
		賞与引当金	55,998,959
		流動負債合計	6,932,775,273
II 固定資産			
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物	6,026,535,842	資産見返負債（注）	
減価償却累計額	△ 168,669,591	資産見返補助金等	3,945,828,796
	5,857,866,251	資産見返物品受贈額	173,791,661
構築物	4,161,243,000	資産見返寄附金	511,328
減価償却累計額	△ 182,483,111	長期リース債務	3,685,095
	3,978,759,889	退職給付引当金	17,928,930
機械及び装置	69,272,335	固定負債合計	4,141,745,810
減価償却累計額	△ 22,680,392		
	46,591,943	負債合計	11,074,521,083
車両運搬具	7,941,600		
減価償却累計額	△ 2,779,560		
	5,162,040		
工具器具備品	6,104,283,361	純資産の部	
減価償却累計額	△ 1,752,570,286	I 資本金	
	4,351,713,075	政府出資金	100,000,000
有形固定資産合計	14,240,093,198	地方公共団体出資金	11,087,686,271
		資本金合計	11,187,686,271
2 無形固定資産		II 資本剰余金	
ソフトウェア	164,144,013	資本剰余金	6,073,626
工業所有権仮勘定	359,125	資本剰余金合計	6,073,626
無形固定資産合計	164,503,138		
3 投資その他の資産		III 繰越欠損金	
敷金・保証金	6,875,372	積立金	2,183,347
退職給付引当金見返（注）	17,928,930	当期末処理損失	△ 683,112,794
長期前払費用	650,596	（うち当期総損失	△ 683,112,794）
預託金	20,660	繰越欠損金合計	△ 680,929,447
投資その他の資産合計	25,475,558		
固定資産合計	14,430,071,894	純資産合計	10,512,830,450
資 産 合 計	21,587,351,533	負債純資産 合 計	21,587,351,533

（注）これらは、福島国際研究教育機構（以下「F-REI」という。）が採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科目	金額		
I 損益計算書上の費用			
研究業務費	7,672,841,196		
一般管理費	3,320,005,530		
財務費用	145,024		
臨時損失	3,159,886		
法人税、住民税及び事業税	142,000		
損益計算書上の費用合計		10,996,293,636	
II その他行政コスト（注）		—	
III 行政コスト			<u>10,996,293,636</u>

（注）これらは、F-REIが採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
職員給与、賞与及び手当	529,212,902	
法定福利費	63,561,143	
賃借料	37,560,448	
委託費	4,493,521,616	
保守及び修繕費	56,955,039	
業務委託費	1,284,458,338	
備品費	103,918,103	
消耗品費	112,422,046	
旅費交通費	34,042,409	
減価償却費	926,743,369	
その他	30,445,783	
		7,672,841,196
一般管理費		
役員報酬	104,399,309	
職員給与、賞与及び手当	676,489,784	
法定福利費	118,129,242	
雑給	117,695,058	
賃借料	107,242,572	
保守及び修繕費	223,616,151	
消耗品費	12,786,565	
旅費交通費	82,058,332	
通信費	64,991,690	
業務委託費	717,257,898	
広告宣伝費	17,684,552	
減価償却費	931,068,205	
賞与引当金繰入	55,998,959	
退職給付引当金繰入	6,229,190	
その他	84,358,023	
		3,320,005,530
財務費用		
支払利息	144,152	
為替差損	872	
		145,024
経常費用合計		10,992,991,750
経常収益		
補助金等収益（注）		9,024,796,834
施設等利用料収入		120,337,570
民間等受託収入		24,912,324
科研費間接経費収入		9,033,185
寄附金収益（注）		4,202,594
物品受贈益		23,192,729
資産見返等戻入（注）		
資産見返補助金等戻入	917,132,622	
資産見返寄附金戻入	511,329	
資産見返物品受贈額戻入	126,080,142	
		1,043,724,093
賞与引当金見返に係る収益（注）		55,998,959
退職給付引当金見返に係る収益（注）		6,229,190
雑益		753,364
経常収益合計		10,313,180,842
経常損失		△ 679,810,908
臨時損失		
固定資産除却損		3,159,886
臨時損失合計		3,159,886
税引前当期純損失		△ 682,970,794
法人税、住民税及び事業税	142,000	
		142,000
当期純損失		△ 683,112,794
当期総損失		△ 683,112,794

(注) これらは、F-REIが採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （△当期末処理 損失）	うち当期総利益 （△当期総損失）	利益剰余金 （△繰越欠損金） 合計	
当期首残高	100,000,000	-	100,000,000	4,954,966	4,954,966	832,678	1,350,669	-	2,183,347	107,138,313
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
現物出資の受入	-	11,087,686,271	11,087,686,271	-	-	-	-	-	-	11,087,686,271
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	-	1,118,660	1,118,660	-	-	-	-	1,118,660
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
（１） 利益の処分又は損失の処理										
利益の処分による積立	-	-	-	-	-	1,350,669	△1,350,669	-	-	-
（２） その他										
当期純利益（△当期純損失）	-	-	-	-	-	-	△683,112,794	△683,112,794	△683,112,794	△683,112,794
当期変動額合計	-	11,087,686,271	11,087,686,271	1,118,660	1,118,660	1,350,669	△684,463,463	△683,112,794	△683,112,794	10,405,692,137
当期末残高	100,000,000	11,087,686,271	11,187,686,271	6,073,626	6,073,626	2,183,347	△683,112,794	△683,112,794	△680,929,447	10,512,830,450

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,599,817,857
研究業務費及び一般管理費支出	△ 6,684,035,679
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,759,595,843
補助金等収入	12,358,169,500
民間等受託収入	29,900,000
寄附金収入	7,676,775
施設等利用料収入	120,875,370
その他の収入	51,847,349
小計	2,525,019,615
利息の支払額	△ 144,152
法人税等の支払額	△ 72,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,524,803,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,962,381,893
無形固定資産の取得による支出	△ 36,882,114
敷金・保証金差入による支出	△ 1,098,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,362,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,540,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540,320
IV 資金増加額	522,901,136
V 資金期首残高	6,392,071,300
VI 資金期末残高	6,914,972,436

損失の処理に関する書類（案）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

科目		金額	
Ⅰ	当期末処理損失		683,112,794
	当期総損失	683,112,794	
Ⅱ	損失処理額		2,183,347
	積立金取崩額	2,183,347	
Ⅲ	次期繰越欠損金	680,929,447	680,929,447

重要な会計方針及び注記事項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和４年３月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47 年
構築物	5～72 年
機械及び装置	4 年
車両運搬具	5 年
工具器具備品	2～8 年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法を採用しております。

（２）無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 3～5 年

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金等により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金は、個別法による低価法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国、地方公共団体又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. F-REI の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,996,293,636 円
自己収入等	△ 163,199,258 円
法人税等及び国庫納付額	△ 142,000 円
<u>機会費用</u>	<u>408,513,026 円</u>
F-REI の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,241,465,404 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料、固定資産の減価償却相当額、物品の取得価格等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、F-REI での勤務期間に対応する部分について、役職員の退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△45,000 円であり、当該影響額を除

いた当期総損失は、683,067,794 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,914,972,436 円
資金期末残高	6,914,972,436 円

2. 重要な非資金取引の内容

現物出資の受入れによる資産の取得	11,087,686,271 円
------------------	------------------

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。未収債権等に係る相手先の信用リスクは、内部規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」及び「未払金」について、現金は記載を省略しており、預金及び未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

〔貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要〕

F-REI では、本部や研究施設における建物等の賃貸借契約を締結しており、契約終了時に原状回復義務を有しておりますが、現時点では、履行時期の予測及び除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

F-REI は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,699,740 円
退職給付費用	6,229,190 円
退職給付の支払額	一円
期末における退職給付引当金	17,928,930 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,229,190 円
----------------	-------------

〔収益認識関係〕

F-REI は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

F-REI の一定の事業等のまとまりごとの区分及びその区分に係る主な収益は次のとおりです。

(単位：円)

	ロボ ット	農林水産業	エネ ル ギー	放射線科 学・創薬医 療、放射線 の産業利用	原子力災害 に関するデ ータや知見 の集積・発信	法人共通	合計
民間等 受託収入	－	11,964,181	－	8,312,000	－	4,636,143	24,912,324

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、14,200,000 円であり、F-REI は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度から令和 10 年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

契約締結後、翌事業年度以降に履行となる主なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

件 名	令和 8 年度以降 支払予定額
10kW 級燃料電池評価装置の購入	64,790,000
1kW 級燃料電池評価装置の購入	55,000,000

〔重要な後発事象〕

令和 8 年 4 月 1 日付けで福島県から、福島ロボットテストフィールド修繕用としての出資金を受け入れています。出資額は 530,938,063 円です。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	—	6,026,535,842	—	6,026,535,842	168,669,591	168,669,591	5,857,866,251	(注)
	構築物	63,213,000	4,098,030,000	—	4,161,243,000	182,483,111	173,140,940	3,978,759,889	(注)
	機械及び装置	69,272,335	—	—	69,272,335	22,680,392	17,318,085	46,591,943	
	車両運搬具	7,941,600	—	—	7,941,600	2,779,560	1,588,320	5,162,040	
	工具器具備品	2,893,233,704	3,215,789,487	4,739,830	6,104,283,361	1,752,570,286	1,419,655,868	4,351,713,075	(注)
	計	3,033,660,639	13,340,355,329	4,739,830	16,369,276,138	2,129,182,940	1,780,372,804	14,240,093,198	
有形固定資産 (合計)	建物	—	6,026,535,842	—	6,026,535,842	168,669,591	168,669,591	5,857,866,251	
	構築物	63,213,000	4,098,030,000	—	4,161,243,000	182,483,111	173,140,940	3,978,759,889	
	機械及び装置	69,272,335	—	—	69,272,335	22,680,392	17,318,085	46,591,943	
	車両運搬具	7,941,600	—	—	7,941,600	2,779,560	1,588,320	5,162,040	
	工具器具備品	2,893,233,704	3,215,789,487	4,739,830	6,104,283,361	1,752,570,286	1,419,655,868	4,351,713,075	
	計	3,033,660,639	13,340,355,329	4,739,830	16,369,276,138	2,129,182,940	1,780,372,804	14,240,093,198	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	334,218,650	27,267,769	—	361,486,419	197,342,406	77,438,770	164,144,013	
	計	334,218,650	27,267,769	—	361,486,419	197,342,406	77,438,770	164,144,013	
無形固定資産 (非償却資産)	工業所有権仮勘定	—	359,125	—	359,125	—	—	359,125	
	計	—	359,125	—	359,125	—	—	359,125	
無形固定資産 (合計)	ソフトウェア	334,218,650	27,267,769	—	361,486,419	197,342,406	77,438,770	164,144,013	
	工業所有権仮勘定	—	359,125	—	359,125	—	—	359,125	
	計	334,218,650	27,626,894	—	361,845,544	197,342,406	77,438,770	164,503,138	
投資その他の資産	敷金・保証金	5,777,372	1,098,000	—	6,875,372	—	—	6,875,372	
	退職給付引当金見返	11,699,740	6,229,190	—	17,928,930	—	—	17,928,930	
	長期前払費用	983,279	650,596	983,279	650,596	—	—	650,596	
	預託金	—	20,660	—	20,660	—	—	20,660	
	計	18,460,391	7,998,446	983,279	25,475,558	—	—	25,475,558	

(注) 当期増加の内容は次のとおり、主に福島ロボットテストフィールドの建物等の現物出資によるものです。

建物	研究棟本館（本体）	2,235,920,000 円
建物	研究棟試験棟（本体）	713,240,000 円
建物	試験用プラント（本体）	595,580,000 円
構築物	緩衝ネット付飛行場	582,370,000 円
構築物	試験用橋梁	565,590,000 円
構築物	屋内水槽（大水槽・小水槽）	538,460,000 円
工具器具備品	X線光電子分析装置	150,000,000 円
工具器具備品	風洞試験装置	100,936,000 円
工具器具備品	高電場フーリエ変換型質量分析計	98,945,000 円

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	—	14,200,000	—	—	—	14,200,000	注
合 計	—	14,200,000	—	—	—	14,200,000	

注 当期増加額は、令和7年度において未完了の受託契約に係る支出を資産計上したことによるものであります。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	46,704,385	55,998,959	46,704,385	—	55,998,959	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,699,740	6,229,190	—	17,928,930	
退職一時金に係る債務	11,699,740	6,229,190	—	17,928,930	
退職給付引当金	11,699,740	6,229,190	—	17,928,930	

5 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,954,966	1,098,000	—	6,052,966	資産の取得
無償譲与	—	20,660	—	20,660	資産の取得

6 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	引当金見返との相殺額	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（復興特会、復興庁分）	1,844,849,209	31,893,991	1,098,000	1,765,152,833	46,704,385	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（一般会計、文部科学省分）	20,879,862	—	—	20,879,862	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（一般会計、厚生労働省分）	20,879,862	—	—	20,879,862	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（一般会計、農林水産省分）	20,879,861	—	—	20,879,861	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（一般会計、経済産業省分）	20,879,862	—	—	20,879,862	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（一般会計、環境省分）	50,359,888	1,925,000	—	48,434,888	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（復興特会、文部科学省分）	1,869,994,015	378,943,683	—	1,491,050,332	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（復興特会、農林水産省分）	1,881,456,137	662,109,107	—	1,219,347,030	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（復興特会、経済産業省分）	4,879,456,056	1,008,750,211	—	3,870,705,845	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金（復興特会、環境省分）	174,160,786	66,702,460	—	107,458,326	—	
地域経済政策推進事業費補助金（福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業（拠点施設運営等事業））（復興特会、経済産業省分）	439,128,133	—	—	439,128,133	—	
合 計	11,222,923,671	2,150,324,452	1,098,000	9,024,796,834	46,704,385	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(26,941) 77,459	(2) 3	(—) —	(—) —
職 員	(160,047) 1,200,162	(44) 134	(—) —	(—) —
合 計	(186,988) 1,277,621	(46) 137	(—) —	(—) —

(注)

- ① 役員等に対する報酬等の支給の基準は、福島国際研究教育機構役員報酬規程及び福島国際研究教育機構役員退職手当規程によっております。
- ② 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、福島国際研究教育機構職員給与規程、福島国際研究教育機構研究職員給与規程、福島国際研究教育機構非常勤職員給与規程及び福島国際研究教育機構職員退職手当規程によっております。
- ③ 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数(賞与を除いて算出)によっております。
- ④ 損益計算書は、研究部門と管理部門とに分けて表示しております。
- ⑤ ()は、非常勤の役職員に対するものであり外数で記載しております。
- ⑥ 決算報告書の人件費は、本明細の支給額と差異が生じております。

8 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費補助金			
学術変革領域研究(A)	(2,800,000) 840,000	1	
基盤研究(S)	(4,000,000) 1,200,000	1	
基盤研究(A)	(9,500,000) 2,850,000	3	
基盤研究(B)	(9,759,172) 2,927,752	4	
基盤研究(C)	(2,570,772) 759,709	3	
若手研究	(1,513,018) 448,724	2	
食品衛生基準行政推進調査事業費補助金	(3,025,000) 907,000	1	
合計	(33,167,962) 9,933,185	15	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）内に記載しております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位：円)

科目	内訳	金額
未払金	委託費支出予定額	4,052,240,979
	令和6年度補助金の精算による返還金の支出予定額	420,318,738
	その他	955,269,786

(単位：円)

	ロボット	農林水産業	エネルギー	放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用	原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,962,562,739	1,447,138,209	1,984,587,728	1,361,113,835	920,599,443	7,676,001,954	3,320,291,682	10,996,293,636
行政コスト	1,962,562,739	1,447,138,209	1,984,587,728	1,361,113,835	920,599,443	7,676,001,954	3,320,291,682	10,996,293,636
II F-REIの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,962,546,739	1,477,557,661	1,984,587,728	1,351,357,874	918,345,742	7,694,395,744	3,547,069,660	11,241,465,404
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
1. 研究業務費								
職員給与、賞与及び手当	185,625,012	58,370,994	34,414,338	114,297,107	136,505,451	529,212,902	—	529,212,902
法定福利費	20,607,632	7,688,841	3,920,220	13,779,629	17,564,821	63,561,143	—	63,561,143
賃借料	12,538,113	8,037,205	184,800	8,073,529	8,726,801	37,560,448	—	37,560,448
委託費	1,315,207,164	1,075,437,167	1,187,763,479	906,653,861	8,459,945	4,493,521,616	—	4,493,521,616
保守及び修繕費	274,681	11,906,400	44,596	86,065	44,643,297	56,955,039	—	56,955,039
業務委託費	225,713,450	10,788,833	367,419,070	63,438,772	617,098,213	1,284,458,338	—	1,284,458,338
備品費	51,670,635	20,644,581	373,200	13,339,480	17,890,207	103,918,103	—	103,918,103
消耗品費	54,368,067	19,927,179	2,109,371	20,307,435	15,709,994	112,422,046	—	112,422,046
旅費交通費	7,893,278	6,974,584	3,006,656	11,539,382	4,628,509	34,042,409	—	34,042,409
減価償却費	78,193,075	221,737,994	384,570,469	204,725,370	37,516,461	926,743,369	—	926,743,369
その他	10,471,632	5,624,431	781,529	4,873,205	8,694,986	30,445,783	—	30,445,783
2. 一般管理費	—	—	—	—	—	—	3,320,005,530	3,320,005,530
3. その他事業費用	—	—	—	—	872	872	144,152	145,024
計	1,962,562,739	1,447,138,209	1,984,587,728	1,361,113,835	917,439,557	7,672,842,068	3,320,149,682	10,992,991,750
事業収益								
補助金等収益	1,884,208,656	1,219,347,030	1,600,017,259	1,145,793,665	866,749,949	6,716,116,559	2,308,680,275	9,024,796,834
施設等利用料収入	—	—	—	—	—	—	120,337,570	120,337,570
民間等受託収入	—	11,964,181	—	8,312,000	—	20,276,181	4,636,143	24,912,324
科研費間接経費収入	480,000	463,101	684,000	1,467,374	518,800	3,613,275	5,419,910	9,033,185
寄附金収益	16,000	1,754,889	—	1,443,961	327,800	3,542,650	659,944	4,202,594
物品受贈益	—	—	—	—	12,482,077	12,482,077	10,710,652	23,192,729
その他収益	78,193,075	220,707,715	384,570,469	204,725,370	40,676,347	928,872,976	177,832,630	1,106,705,606
計	1,962,897,731	1,454,236,916	1,985,271,728	1,361,742,370	920,754,973	7,684,903,718	2,628,277,124	10,313,180,842
事業損益	334,992	7,098,707	684,000	628,535	3,315,416	12,061,650	△691,872,558	△679,810,908
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	—	—	—	—	3,159,886	3,159,886	—	3,159,886
計	—	—	—	—	3,159,886	3,159,886	—	3,159,886
税引前当期純損益	334,992	7,098,707	684,000	628,535	155,530	8,901,764	△691,872,558	△682,970,794
法人税等	—	—	—	—	—	—	142,000	142,000
当期純損益	334,992	7,098,707	684,000	628,535	155,530	8,901,764	△692,014,558	△683,112,794
当期総損益	334,992	7,098,707	684,000	628,535	155,530	8,901,764	△692,014,558	△683,112,794
IV 総資産								
1. 現金及び預金	—	—	—	—	—	—	6,914,972,436	6,914,972,436
2. 建物	—	—	—	—	3,278,181	3,278,181	5,854,588,070	5,857,866,251
3. 構築物	—	—	44,743,589	—	—	44,743,589	3,934,016,300	3,978,759,889
4. 機械及び装置	—	13,417,777	33,174,166	—	—	46,591,943	—	46,591,943
5. 工具器具備品	466,215,932	926,031,048	1,425,623,477	782,759,314	151,156,825	3,751,786,596	599,926,479	4,351,713,075
6. その他	15,115,035	105,408,728	33,144,346	61,177,206	3,434,416	218,279,731	219,168,208	437,447,939
計	481,330,967	1,044,857,553	1,536,685,578	843,936,520	157,869,422	4,064,680,040	17,522,671,493	21,587,351,533

(注) 1. 事業の種類の区分方法及び業務内容は次のとおりであります。

① 事業の種類の区分方法は、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② 事業の内容

【ロボット】	様々な環境下での使用、情報技術との融合を想定したロボット・ドローンに関する研究開発等を行う。
【農林水産業】	労働力不足や高度な資源循環の実現といった福島や我が国に共通する課題解決に向け、被災地域のニーズを踏まえた実証研究等を行う。
【エネルギー】	水素製造及び利用に関する技術、ネガティブエミッションのコアとなる技術の研究開発等を行う。
【放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】	放射線及び放射性同位元素利用に関する基礎基盤研究を軸として、医療分野はもとより、工業・農業を含む多様な分野への成果の応用を見据えて研究開発等を行う。
【原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】	原子力災害に見舞われた福島を中心とした放射性物質の環境動態を、国や福島県、関係機関と連携しつつ様々な環境媒体を通じて解明し、環境回復への貢献等を行う。

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」に含めております。その主なものは一般管理費3,320,005,530円です。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」に含めています。その主なものは現金及び預金6,914,972,436円です。